



平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月15日

上場会社名 株式会社 マルヨシセンター

上場取引所 東

コード番号 7515 URL <http://ww2.maruyoshi-center.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐竹 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小笠原 将仁

TEL 087-874-5511

四半期報告書提出予定日 平成31年1月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	30,126	1.1	122	34.9	75	36.1	246	
30年2月期第3四半期	30,464	3.0	188	50.6	117	56.7	119	

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 261百万円 (%) 30年2月期第3四半期 127百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	328.26	
30年2月期第3四半期	158.38	

平成30年9月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	17,703	1,716	8.9
30年2月期	17,222	2,000	10.9

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 1,584百万円 30年2月期 1,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		0.00		3.00	3.00
31年2月期		0.00			
31年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金には株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成31年2月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円で、1株当たり年間配当金は3円となります。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	0.1	250	35.4	200	34.3	170		225.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益には株式併合の影響を考慮しております。株式併合の影響を除いた平成31年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は 22.60円となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	874,999 株	30年2月期	874,999 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	122,635 株	30年2月期	122,635 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	752,364 株	30年2月期3Q	752,364 株

注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益の改善が続く一方、米中貿易摩擦問題の懸念や豪雨、台風、地震などの自然災害が発生するなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

小売業界におきましては、競合他社の出店や価格競争が一層激化しているとともに、労働需要の逼迫に加え人件費関連コストは増加傾向にあります。さらに、生活防衛意識の高まりにより、日々の買物での低価格志向は継続しており、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は、経営理念である「健康とおいしさ」のキーワードに「美容」を加え、食と美をテーマとした当社独自の商品を開発するとともに、旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を更に強化し、料理提案など魅力ある提案型の売場作りに取り組んでおります。一方で、節約志向に対し戦略的な営業施策として「家計応援」企画(エブリデーロープライス)を強化するとともに、商圏内のシェア拡大を図っております。また、当社商圏内への競合店出店が相次ぎ、業績への影響が拡大していることから、効率化を目的とした企業体質の改善に着手いたしております。縮小する商圏や異業種間の競争に対応するため、店舗規模の縮小化を図り、地域や店舗の特性に合った商品を選択し集中的に品揃えすることで、競合他社との更なる差別化を進めており、新しいモデル店舗(グランデリーズ)を確立すべく、平成30年4月に2号店となるグランデリーズ飯山店(香川県丸亀市)を出店いたしました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は291億32百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は1億22百万円(前年同期比34.9%減)、経常利益は75百万円(前年同期比36.1%減)となりました。また減損損失3億39百万円の計上等により親会社株主に帰属する四半期純損失は2億46百万円(前年同期は1億19百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1億70百万円、商品が1億28百万円増加したことなどにより、前期末に比べ3億38百万円増加し、32億60百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ82百万円増加の120億82百万円、無形固定資産は、前期末に比べ28百万円増加し、5億円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が48百万円減少した一方で、繰延税金資産が89百万円増加したことなどにより、前期末に比べ26百万円増加の18億53百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ4百万円増加し、6百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、7億64百万円増加し、159億87百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が3億24百万円、長期、短期を合わせた借入金63百万円、社債が3億46百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2億69百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことなどにより、前期末に比べ2億84百万円減少し、17億16百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成30年10月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,181	1,353,604
売掛金	145,916	165,100
商品	1,338,554	1,467,051
繰延税金資産	105,941	125,000
その他	148,823	150,082
流動資産合計	2,922,417	3,260,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,873,216	17,245,855
減価償却累計額	△12,580,316	△12,753,944
建物及び構築物(純額)	4,292,900	4,491,911
機械装置及び運搬具	2,138,518	2,134,598
減価償却累計額	△1,775,835	△1,785,678
機械装置及び運搬具(純額)	362,682	348,919
工具、器具及び備品	2,687,020	2,753,717
減価償却累計額	△2,382,921	△2,381,068
工具、器具及び備品(純額)	304,099	372,649
土地	6,741,401	6,738,569
リース資産	356,111	246,568
減価償却累計額	△289,114	△173,772
リース資産(純額)	66,996	72,796
建設仮勘定	232,231	57,546
有形固定資産合計	12,000,312	12,082,392
無形固定資産	471,998	500,105
投資その他の資産		
投資有価証券	449,437	401,096
繰延税金資産	534,197	624,159
差入保証金	812,461	799,815
その他	59,670	57,194
貸倒引当金	△29,300	△29,000
投資その他の資産合計	1,826,466	1,853,266
固定資産合計	14,298,776	14,435,764
繰延資産		
社債発行費	1,732	6,592
繰延資産合計	1,732	6,592
資産合計	17,222,925	17,703,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,297,877	2,622,837
短期借入金	1,300,002	1,000,000
1年内償還予定の社債	130,000	97,000
1年内返済予定の長期借入金	2,674,587	2,429,674
未払法人税等	96,725	23,726
賞与引当金	118,935	224,246
ポイント引当金	31,594	31,804
その他	860,175	829,582
流動負債合計	7,509,896	7,258,870
固定負債		
社債	154,000	533,000
長期借入金	6,203,968	6,812,778
退職給付に係る負債	1,085,190	1,075,692
役員退職慰労引当金	74,600	62,884
資産除去債務	93,950	112,238
その他	100,620	131,686
固定負債合計	7,712,329	8,728,280
負債合計	15,222,225	15,987,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	513,396	243,654
自己株式	△514,482	△514,482
株主資本合計	1,890,440	1,620,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,057	△32,325
退職給付に係る調整累計額	△7,294	△4,109
その他の包括利益累計額合計	△11,352	△36,434
非支配株主持分	121,611	131,782
純資産合計	2,000,700	1,716,046
負債純資産合計	17,222,925	17,703,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	29,475,602	29,132,282
売上原価	22,443,444	22,062,131
売上総利益	7,032,157	7,070,150
営業収入	988,738	994,144
営業総利益	8,020,895	8,064,295
販売費及び一般管理費		
販売促進費	613,628	634,364
消耗品費	210,388	242,391
運賃	476,608	458,196
賃借料	19,666	18,972
地代家賃	590,304	586,654
修繕維持費	307,314	324,457
給料手当及び賞与	3,320,726	3,390,382
福利厚生費	457,200	471,220
賞与引当金繰入額	195,654	198,836
退職給付費用	70,349	67,203
役員退職慰労引当金繰入額	7,335	6,584
水道光熱費	677,671	675,014
減価償却費	407,090	401,514
その他	478,717	465,916
販売費及び一般管理費合計	7,832,657	7,941,709
営業利益	188,238	122,585
営業外収益		
受取利息	173	227
受取配当金	3,926	4,304
保険配当金	-	3,714
受取手数料	4,902	4,718
受取保険金	1,474	1,199
リサイクル材売却益	6,745	10,624
その他	6,461	5,572
営業外収益合計	23,684	30,361
営業外費用		
支払利息	88,887	71,454
その他	5,393	6,345
営業外費用合計	94,281	77,800
経常利益	117,640	75,146

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,106	-
資産除去債務戻入益	1,654	-
特別利益合計	3,760	-
特別損失		
固定資産除却損	2,258	14,022
減損損失	184,537	339,494
店舗閉鎖損失	1,408	-
関係会社株式評価損	-	10,320
その他	-	880
特別損失合計	188,204	364,716
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,802	△289,569
法人税、住民税及び事業税	58,767	45,200
法人税等調整額	△19,217	△98,001
法人税等合計	39,550	△52,801
四半期純損失(△)	△106,352	△236,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,806	10,205
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,159	△246,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純損失(△)	△106,352	△236,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,562	△28,267
退職給付に係る調整額	4,183	3,185
その他の包括利益合計	△21,379	△25,082
四半期包括利益	△127,732	△261,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△140,436	△272,022
非支配株主に係る四半期包括利益	12,704	10,171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。